

## リレーコラム

# T P P大筋合意の衝撃 5年後の酪農・乳業に影響

10月初旬の環太平洋連携協定(T P P)閣僚会合での大筋合意は、全容が明らかになるにつれて、影響の大きさが分かってきた。重要5品目の一角・乳製品は一見打撃度は小さい。だが精査すればチーズ、ホエイなどの輸入が増えてくるのは確実だ。T P Pは今後、参加12カ国の議会批准など国内手続きに移る。発効は早くとも2年後、実際の自由化の影響は5年先ぐらいからだろう。だが酪農は牛肉自由化とセットで打撃度を考える必要がある。今後、大手乳業メーカーの事業戦略も大きな転換を余儀なくされると見た方がいい。

### 「陰の主演」中国への警戒

電撃的なT P P大筋合意の地、米国アトランタ。マーガレット・ミッチェル原作の映画「風と共に去りぬ」の舞台だっただけに、重要5品目の国会決議が堅持できなければ、日本の交渉団は「T P Pと共にアトランタを去りぬ」でなければならなかった。だが、最後は乳製品の大幅市場開放を譲らなかったニュージーランド(N Z)の辣腕ネゴシエーター、グローサー貿易相も折れ、大筋合意が成った。

実は9月、「T P Pの行方」をテーマに各地で講演し「日本がべた折れし、日米合作で突破口を開かない限りアトランタでの合意はあり得ない」との見通しを話した。だが予測は外れた。大筋合意は日本農業にとってどんな意味合いを持つのか。知り得る限りの交渉の舞台裏を覗くとともに、それが本稿で考える主要なテーマとなる。

「決裂・先送り」の要因はいくつもあった。前回の8月の閣僚会合で“ちゃぶ台返し”を演じたN Z・グローサー大臣は強硬な要求を続けていた。彼は以前、ガット・ウルグアイラウンドの同国首席交渉官、さらには世界貿易機関(W T O)に衣替えしたのちも農業交渉グループの議長、W T O事務局長にも立候補した通商交渉のプロだ。次に、日本と同じ乳製品、鶏肉といった重要品目(供給管理品目)を抱えるカナダは国政選挙を10月9日と目前に控え、国益で譲歩できない政治情勢にあった。豪州も投資家・国家訴訟(I S D)条項や国民皆保険などで妥協は許されない。一方で最大の焦点となった米国は、議会が上・下院共に野党・共和党多数の“完全ねじれ”。簡単に議会が批准すれば民主党・オバマ大統領の「得点」になりかねない。来年11月8日には大統領選と議会改選も控える。ここは政治的駆け引きの道具としてT P Pをつかわない手はない。ただでさえ「90日ルール」で議会審議が遅れる米国は、そう簡単に大筋合意には乗らないはずだ。

だが予想は覆った。「陰の主演」は海洋進出を強める中国の存在だ。このままでは中国のいいようにされかねない。米国の決断が、T P P合意を急がせ、日米が手を握ることで一挙に交渉は動き始めた。

### 「国貨守った」の裏側

乳製品で「国家貿易制度の根幹を守った」と農水省は強調する。バター、脱脂粉乳の特定乳製品に限れば、政府は相当頑張ったと言えるだろう。確かにT P P特別枠の数字は、カレントアクセス分を除くこれまでの緊急輸入の数字を見れば、国内需給を補う水準との説明が可能だ。問題はそれ以外。特に酪農行政の柱として国産振興を位置付けてきたチーズと、今後需要が急増すると見られるホエイの動向だ。これに調製品がどれだけ国内需給に影響を与えるかも未知数だ。以前、乳製品の中でこれまで輸入実績がない関税細目＝タリフラインを洗い出したことがある。それらをまず関税撤廃の対象にした。そしてチーズとホエイについても、種類別やタンパク含有量に仕分けして出来るだけ自由化が国内酪農に影響を与えないような手法を模索した。



伊本 克宜 (いもと かつよし)  
農政ジャーナリスト

だがチーズとホエイは米国でチーズ生産が増えていることもあり、ホエイの売り込みを強める一方で、NZや豪州も強い関心を示した。ホエイは日本では商品化の技術が伴わず活用が進んでいないが、欧米は高度な技術を持っている。栄養価が高く今後、輸出戦略品目になる可能性が高い。警戒が必要なのは、ホエイが基幹乳製品の脱粉の代替性が強いことだ。関税が6年目に撤廃されるたんぱく質含有量45%以上の製品も、現在ほとんど輸入されていないが日本向けに製品開発の可能性はある。ホエイは現在、年間約1万トンと乳飲料に多く使用されており、今後増加すれば安価な白物飲料が増え、牛乳の価格水準を引き下げる恐れもある。

さらに大きな問題はCHEDAR、GOUDAなどのプロセスチーズ原料用チーズへの影響だ。関税割当の国産抱き合わせは、輸入100%の有利性が増し、発効後6年程度で機能しなくなるのではとの指摘が強い。先日の中間決算発表で西尾・雪印メグミルク社長はTPPに伴う輸入チーズとの競争激化などに関連し、国産チーズを残し国内酪農家の生産基盤を維持するため「緊急にあらゆる角度から社内で影響度を精査し対応策を練る」と言明した。

### 市場開放ドミノ懸念

もう一つの焦点は21の国と地域で構成するアジア太平洋経済協力会議(APEC)域内自由化をめぐる具体的な路線問題だ。11月18日にはAPEC首脳会議と合わせTPP参加12カ国の首脳が一堂に会した。TPPの今後の日程は条約発効に向けた国会批准など国内手続きに移る。そこで、TPP首脳宣言では、早期発効に向けた具体的な対応などが確認された。

世界貿易機関(WTO)が機能不全状態となる中で、広域のメガ自由貿易協定(FTA)は、TPPを契機に連鎖的に市場開放となる危険性をはらむ新局面に入ったと見るべきだ。今回のAPEC内での議論は、そうした動向を占う試金石となるだろう。

国際的な通商交渉は、米中2大国を軸に、勢力図をどう描くかで合従連衡が続く。TPP大筋合意は、今後のメガFTAに大きな影響を与えることは間違いない。さらにはアジアの動きが加わる。11月中旬には東南アジア諸国連合(ASEAN)と日中韓3カ国による首脳・閣僚級会合も行われた。停滞している日中韓FTAや16カ国による東アジア地域包括的経済連携(RCEP)にどんな影響が出るのかに要注意である。

RCEPは中国が推進役となる米国抜きメガFTAで、オバマ政権はその動向に懸念を表明していた。そこでAPEC首脳会談でアジア太平洋の自由経済圏構想(FTAAP)をめぐる、オバマ大統領はTPP合意内容を「基準、に、貿易共通ルール化や農産物関税撤廃・削減でも自由化度の高い方針を表明した。これに対し中国が抵抗した。いわば、いまだに具体的な形が見えないFTAAPの方向と路線をめぐる争いだ。TPPは経済と安全保障を組み合わせた中国包囲網の側面も強い。

TPP大筋合意後、通商交渉は一段と危険な局面に入ったと見るべきだろう。農水省が先日示したTPP大筋合意の国内農業への影響では、あくまでTPP参加12カ国に限定したものだ。APEC全体に広がれば、日本農業の打撃は計り知れない。今回の一連の国際会議を、国内農業を衰退に追いやるドミノ倒しのように「市場開放連鎖」の議論の場にはしてはならない。

日本農業にとって関税大幅削減、撤廃は「二重、の圧力を生む。輸入品が増え国産農畜産物を圧迫するのに加え、関税収入が減り財源問題が生じる。今後、相次ぐ通商交渉での連鎖的な市場開放は食料自給率向上、自給力維持の基本計画に重大な支障をきたす。